

# 災害情報の収集及び共有に関する ワーキンググループの立ち上げについて

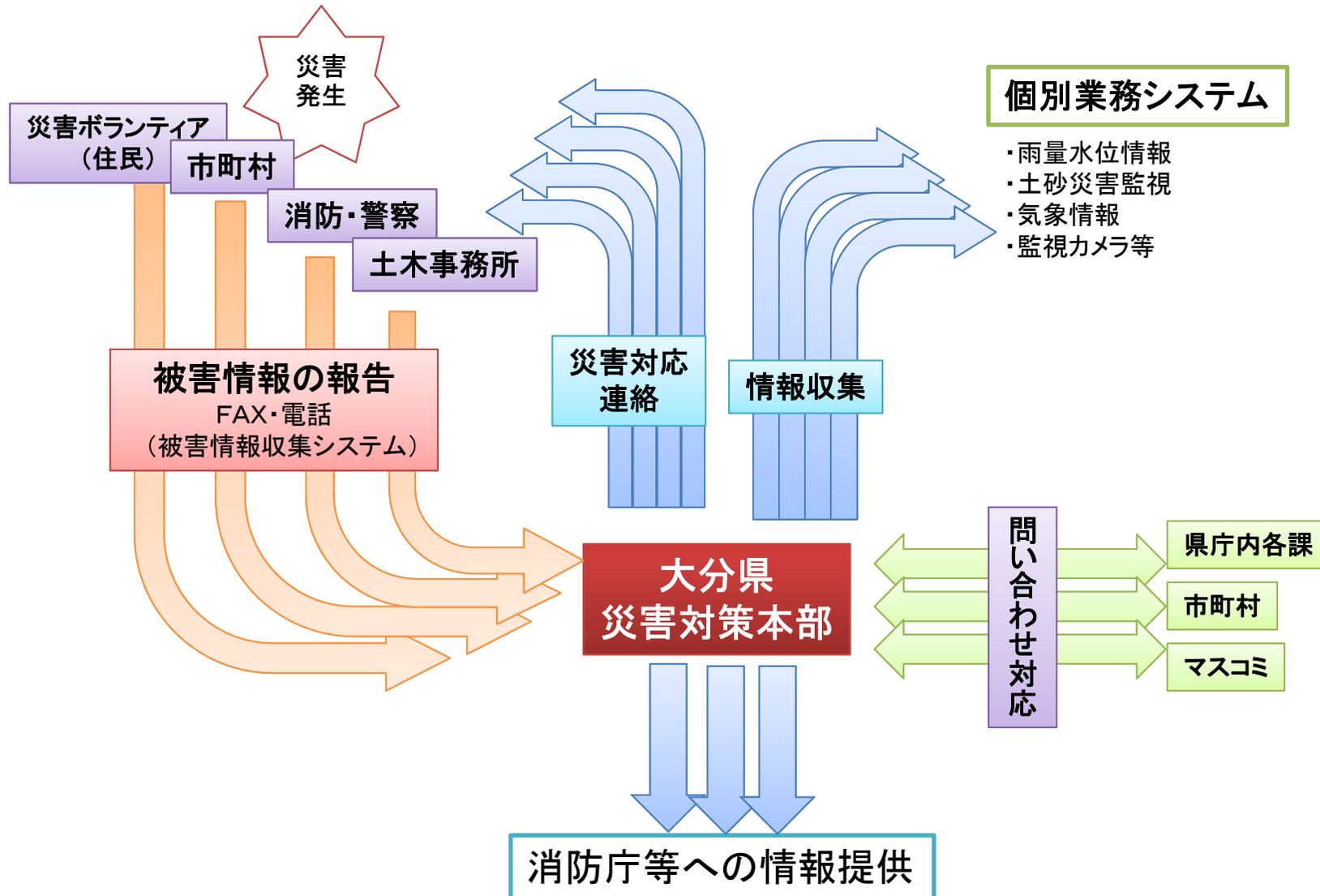
---

平成22年6月

大分県商工労働部  
情報政策課

# 災害時における情報収集及び情報共有の現状

## 1 現状 大分県における情報フロー



# 災害における情報収集及び情報共有の課題

## 2 課題

### 情報収集

大規模災害が発生した場合、多数の被災現場の情報把握のため、市町村、防災危機管理課ともに職員の負担が増大し、住民対応が混乱する恐れがある。

### 情報共有

防災担当課および関係各課が提供可能な情報手段が一元化されていないため、必要な情報が関係機関及び、支援活動を行う災害ボランティア等に伝わりにくい。

## 3 課題解決に向けた取り組み

まず、県庁内において、関係機関による問題意識の共有が必要



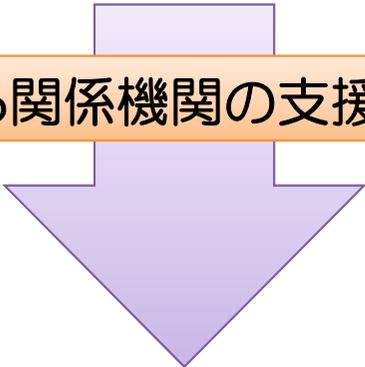
県庁内ワーキンググループの立ち上げ

## ワーキンググループを立ち上げる目的

---

効率的な情報伝達手段を検討し、行政職員の負担を軽減する。

災害時に必要な情報を整理し、外部から収集した情報、各所属で所有する情報を相互に共有する事で、自立的ですみやかな避難・救助活動に貢献する。



災害時における関係機関の支援活動を迅速化する。

**住民の安全確保と被害を最小限に抑える**

# 検討内容

---

## 必要な情報を整理

○各課が必要な主な情報(例示)と利用状況

- ・人的、物的被害の状況
- ・道路等その他被害状況(ライフライン等)
- ・避難状況
- ・堤防が切れている場所(浸水状況)
- ・道路被害の状況(場所、時間、起因、規制内容、迂回路)及び復旧見込
- ・土砂災害の状況(場所、時間、起因、二次災害の有無) 等

## 効率的な情報伝達手段

- ・災害情報を視覚的に把握→GISを活用した情報収集システムの導入検討
- ・リアルタイムに状況を把握→携帯電話やライブカメラ、CATV
- ・住民間の情報交換→掲示板、ブログ、twitter

# 実施体制

---

## 防災情報共有検討ワーキンググループ

事務局 防災危機管理課(防災対策全般、消防担当)

構成員(各部主管課)

- ・行政企画課
- ・政策企画課
- ・福祉保健企画課
- ・生活環境企画課
- ・商工労働企画課
- ・農林水産企画課
- ・土木建築企画課

・情報政策課(システム、情報通信基盤担当として参加)

※会計管理局、企業局、病院局、教育庁にも参加を要請し、各部局担当者レベルによる検討会を開催、WGに検討結果を報告

# 検討状況

## ■ 11/30(月) 防災情報の共有に向けた検討会

### ○ 参加者

- ・事務局 防災危機管理課(防災対策全般、消防担当)
- ・建設政策課・河川課・砂防課・道路整備促進室・森林保全課・地域福祉推進室・行政企画課・情報政策課
- ・農村基盤整備課・農林水産企画課・漁港漁村整備課

以上担当職員14名によるキックオフミーティングを開催

### ○ 内容

- ・本検討会において大分県全体の防災に係る枠組みを決めて、各課が持っている個別のシステムの役割を明確にする必要がある。
- ・今回参加していない所属で関係する所属もあることから全体会議をする必要がある。
- ・災害時に必要な情報の洗い出しを行う必要がある。

## ■ 1/12(火) 災害時に必要な情報の洗い出し

### ○ 参加者

- ・事務局 防災危機管理課(防災対策全般、消防担当)
- ・大分市防災・危機管理室 ・大分県社会福祉協議会 ・九州情報通信連携推進協議会
- ・建設政策課・河川課・砂防課・道路整備促進室・情報政策課

### ○ 内容

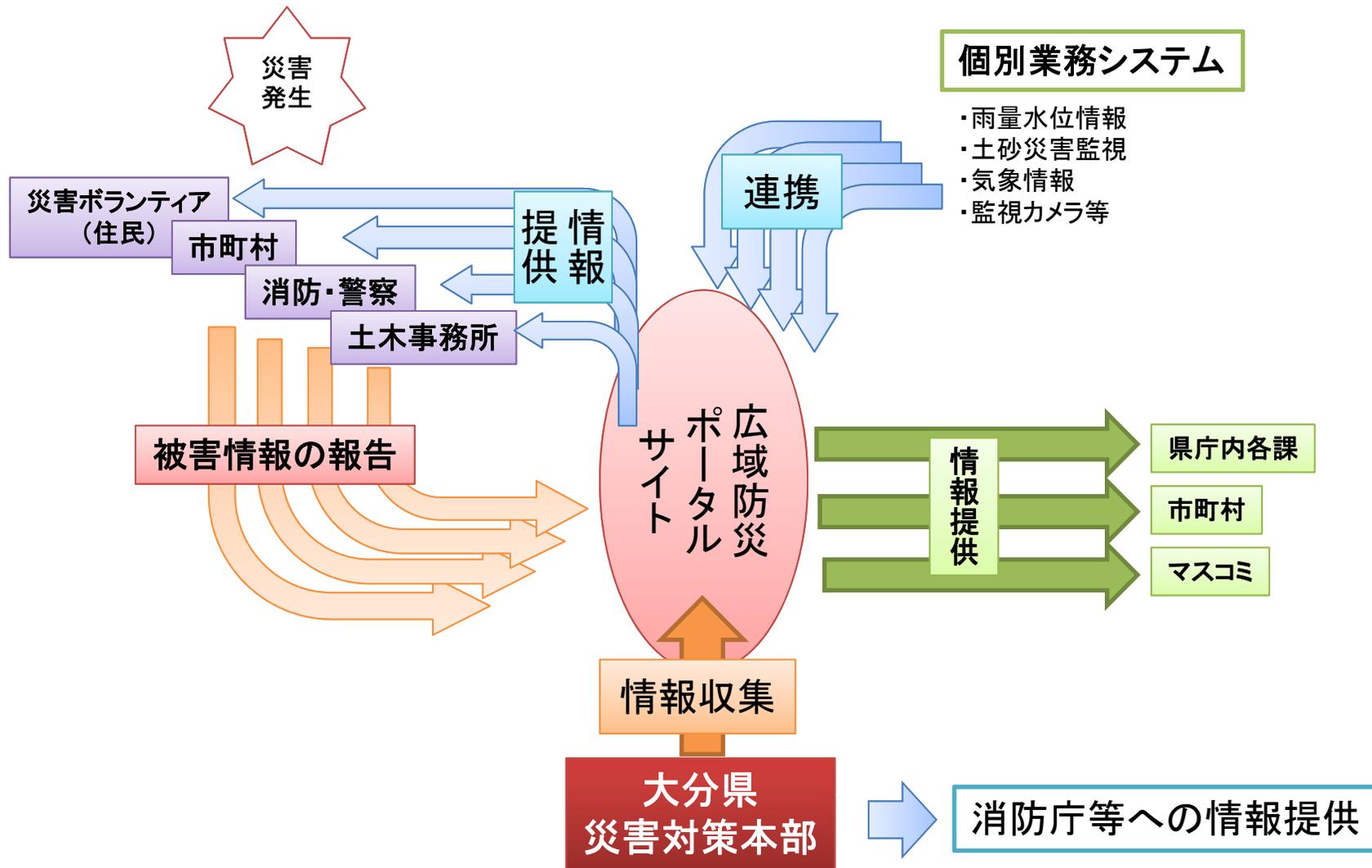
- ・大分市及び社会福祉協議会を加えて、避難および救助活動に必要な情報の検討を行った。

## ■ 5月19日 各部主管課長レベルによる全体会議を開催

## ■ 今後のスケジュール

- GISシステムを活用した防災情報の収集検証を行い、6月末に報告書をまとめる。
- 7月以降、防災関係機関との情報連携の検討を進め、9月末をめどに中間報告を行う。

# 共有イメージ



広域防災ポータルサイトを通じた情報共有を行い、①職員による情報収集作業の負担軽減②情報提供の効率化を目指す。

# 今後のKIAIに対する期待

---

## ■ 医療・福祉分野における住民ニーズに基づくICT利活用の推進

- ・ 健康管理支援、地域医療の補完による医療費抑制
- ・ 高齢者の見守り、コミュニティへの参加支援による生きがいづくり

## ■ 情報連携標準プラットフォームの構築

行政区域を越えた医療、防災、教育、交通、観光、農林水産業等の総合的な情報連携が可能な標準プラットフォームを構築することにより、自治体における諸課題の解決及び、地域振興、産業振興に貢献する

## ■ 人材交流の促進

地域の諸課題を解決する上で、人的ネットワークの形成が必要不可欠であるため、あらゆる分野の人材交流を促進し、地域が自力で課題を解決する取り組みを支援する